

第 37 回 大阪市人権施策推進審議会 会議要旨

- 1 日 時 平成 30 年 6 月 22 日（金） 午前 10 時～正午
- 2 場 所 市役所屋上階 P1 会議室
- 3 出席者
（審議会委員）
 - ・伊藤良夏 ・大前藍子 ・川嶋広稔 ・鈴木暁子 ・高山直樹
 - ・辻川松子 ・（会長）中井伊都子 ・西田芳正 ・堀野ひろこ
 - ・前田修身 ・村木真紀 ・（会長代理）山西美明（事務局）
 - ・田丸市民局理事 ・山本ダイバーシティ推進室長 ・森人権企画課長
 - ・堀田多文化共生担当課長 ・古武共生社会づくり支援担当課長
 - ・藤田人権啓発・相談センター所長 ・姫野人権企画課長代理
- 4 議 題 （ 1 ）大阪市人権行政推進計画に基づく平成 30 年度の取組みについて
 - ア 「人権の視点！100！」実行プログラムの取組みについて
 - イ 人権啓発の取組みについて
 - ウ 人権相談の取組みについて
 - エ 多文化共生の取組みについて
 - オ L G B T などの性的少数者にかかる取組みについて（ 2 ）個別の課題について
 - ア 拉致問題啓発について
 - イ パートナーシップ証明制度について
 - ウ 民間事業者向けの L G B T などの性的少数者に配慮した対応の手引きの作成について
- 5 報 告
第 7 回大阪市同和問題に関する有識者会議について
- 6 議事要旨
 - （ 1 ） 「人権の視点！100！」実行プログラムの取組みについて説明をした。
 - （ 2 ） 平成 30 年度の人権啓発および人権相談の取組みについて報告した。委員から、人権啓発の取組みについて、多文化共生の課題では地域レベルでの交流会

を増やしたり、利害関係者から発信してもらう手法を検討したりするなど、「連携」をキーワードとして広げていってはどうかとの意見があった。また、人権相談にかかる他機関との連携について、NPOも積極的に活用して欲しいとの意見があった。

- (3) 多文化共生の取組みについて説明をした。委員から、英語圏の方だけでなく他の言語圏の方も増えてきているので状況をしっかりと把握することや、2世や3世では悩みが変わってくるので、そうした点にも留意して取り組む必要があるとの意見があった。
- (4) LGBTなどの性的少数者にかかる取組みについて説明をした。委員から、国や国際機関ではLGBTからSOGIへと使われる言葉が変わってきている。性的問題を個の問題ではなくすべての人に係る問題と捉え、継続的に追いかけていながら取り組んでほしいとの意見があった。
- (5) 拉致問題啓発の取組みについて説明をした。
- (6) 現在検討中のパートナーシップ証明制度について概要の説明をした。
- (7) 民間事業者向けのLGBTなどの性的少数者に配慮した対応の手引きの作成の構成案について説明した。委員から、手引きを活用した際に期待される効果にはどのようなものがあるのか質問があった。
- (8) 第7回大阪市同和問題に関する有識者会議について報告した。

7 会議資料

- 資料1 「人権の視点！100！」実行プログラムの取組み
- 資料2 1 平成30年度 大阪市人権啓発・相談センターにおける啓発事業の取組みについて
- 資料2 2 平成30年度 区における人権啓発推進事業実施計画
- 資料3 大阪市人権啓発・相談センターにおける人権相談の取組みについて
- 資料4 1 平成30年度 多文化共生の取組みについて（市民局事業）
- 資料4 2 大阪市外国人住民国籍別区別人員数（平成29年末）
- 資料4 3 大阪市の国籍別外国人住民数の推移 平成29年末（全体%あり）
- 資料5 LGBTなどの性的少数者にかかる取組みについて
- 資料6 拉致問題啓発について
- 資料7 大阪市パートナーシップ宣誓証明について
- 資料8 民間事業者向けのLGBTなどの性的少数者に配慮した対応の手引きの作成について
- 資料9 1 第7回大阪市同和問題に関する有識者会議について
- 資料9 2 国勢調査を活用した実態把握について（概要版）